

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道  
農業委員会名：網走市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	0	14,000	14,000			14,000
経営耕地面積	59	12,267	10,911	9	1,347	12,326
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	8.3	14,205	14,205	0	0	14,213

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	323
自給的農家数	18
販売農家数	305
主業農家数	305
準主業農家数	0
副業的農家数	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	974
女性	383
40代以下	368

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	338
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	17	17
認定農業者	—	15
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	6
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	14,000ha	13,759ha	98.3%
課 題	農地あっせん(利用調整)により受け手が確保され高い集積率を示している状況だが、今後、人口減少に伴う担い手不足により、栽培条件が不利な農地について利用集積が低下することが懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
13,818ha	13,778ha	0ha	99.71%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	貸し手、借り手の意向等の情報収集を行う。(随時) 随時、農業委員による農地調整の場を設ける。(毎月1回程度) 離農跡地や規模縮小農家について、農地中間管理機構事業等を活用し、担い手への利用集積を進める。(随時)
活動実績	集積期間満了案件の所有者・借受者への通知。 あっせん会議の開催(令和3年度:34回開催)。 売買 56件 230.6ha うち保有合理化事業 24件 151.3ha 賃貸借 93件 598.8ha うち保有合理化事業 13件 94.3ha うち中間管理一括方式 3件 16.3ha 使用貸借 3件 13.4ha

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	ほぼ目標面積を達成した。
活動に対する評価	活動計画に沿って実施した結果、ほぼ目標どおりに農地の利用集積が図られた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	21.37ha	0ha	0ha
課 題	農業経営者の高齢化に伴う担い手不足及び後継者不足が進む中で、新規参入者を含む担い手の確保が課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
20ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入希望者に対し、オホーツク網走農協・網走農業改良普及センター・網走市農林課等と連携を図り農地情報の提供、農業指導相談等を積極的に行い参入促進を図る。
活動実績	網走市第三者農業継承コーディネートチーム(9月、1月)の活動等を通じ、随時、新規参入に向け関係機関と連携を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、近年の実績から見て適正な目標設定であった。
活動に対する評価	関係機関と連携し、新規参入の促進に向けて適切な活動が図られた。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	14,000ha	0ha	0%
課 題	農業者の高齢化等による離農者の増加や労働力不足による遊休農地の発生が懸念されており、その未然防止に努める。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	100%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		17人		6月～9月	10月～11月
	農地の利用状況調査	調査方法	1. 管内全域を調査区分とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地の状況を更に詳しく確認し、写真を撮り地図等に記録。 2. 調査区域を4地区に区切り、担当農業委員による調査を実施。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月(遊休農地発生時)			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		17人	6月～9月	10月～11月	
		調査実施時期 ー月～ー月	調査結果取りまとめ時期 実施なし		
	農地の利用意向調査	第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
		調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
	その他の活動	なし			

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	近年の実績等から考慮して適正な目標設定であった。
活動に対する評価	農地の利用状況調査等の活動により、遊休農地発生 of 未然防止が図られた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	14,000ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	市民の農地法に対する理解を深め、違反転用の防止と是正に努め、農地の権利の移転設定事務や農地転用許可事務を適正に行う。(随時) 違反の防止に向け、適正な転用手続等についての周知を図る。(農業委員会だよりを1月と7月に発行等) 農業委員による担当地区の見回りを実施する。(6～9月) 違反転用者には、口頭指導、文書指導、是正計画書の提出を求める等の原状回復に向けた指導を関係機関と連携を取りながら行う。
活動実績	利用状況調査期間中(6月～9月)に集中的に違反転用パトロールを行った。
活動に対する評価	違反転用の発生が防がれた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 28件、うち許可 28件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳、申請書類及び申請者からの聞き取り、農業委員による現地調査等により確認している。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	事務局の説明後、判断基準の項目毎に根拠を明確にし審議している。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会事務局において議事録を閲覧に供し、市ホームページに掲載している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	特になし。			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 17件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳、申請書類及び申請者からの聞き取り、農業委員による現地調査等により確認している。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	事務局の説明後、判断基準の項目毎に根拠を明確にし審議している。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会事務局において議事録を閲覧に供し、市ホームページに掲載している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	特になし。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		37 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		34 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		3 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		3 法人
	提出しなかった理由	報告義務の認識不足	
	対応方針	報告義務及び罰則について説明し、引き続き提出を求める。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数            195件	公表時期 令和4年1月
		情報の提供方法:ホームページで公表するとともに、農業委員会だよりに掲載。	
	是正措置	特になし。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数        54件	取りまとめ時期 令和4年2月
		情報の提供方法:公表していない。	
	是正措置	特になし。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>①経営規模を拡大したいが、経営地の近傍に集積可能な農地が無い場合、隣接地区の利用調整(あっせん)に参加できるようにしてほしい。</p> <p>〈対応内容〉</p> <p>①原則として「網走市農地移動適正化あっせん基準」に規定する優先順位に基づき対応する旨にて理解を求めた。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>〈対応内容〉</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	<p>1. 提出先:網走市長</p> <p>2. 提出意見の概要</p> <p>①農業生産基盤整備の推進、②新規就農者・担い手対策、③ジャガイモシストセンチュウ類の対策、④食の安全・安心の確保、地産地消の拡大、⑤有害鳥獣による農作物被害対策の推進、⑥農業DXの推進・スマート農業技術の現場導入促進、⑦農業委員会制度の堅持、の7項目について意見書を提出。</p>
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している